

インバウンド消費関連 日本株 (ネットリターン)ETN (497A)

インバウンド消費で成長が期待される
日本企業への投資

本ETNの概要

インバウンド消費関連 日本株
(ネットリターン)ETN (497A)

銘柄名	インバウンド消費関連 日本株(ネットリターン)ETN
銘柄コード	497A
上場日	2026年1月26日
売買単位	1口単位
管理費用	年率0.85%
分配金	分配はありませんが、構成銘柄の配当(課税後)を再投資した成果を加味したネットリターン指数を連動対象としています
発行者	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
対象指標	iSTOXX MUTB ジャパンインバウンド インデックス(ネットリターン)
指数構築のポイント	日本の流動性ある時価上位600銘柄のうち、インバウンド関連売上比率上位70銘柄を選定
NISA対応	NISA成長投資枠の対象商品

STOXXについて

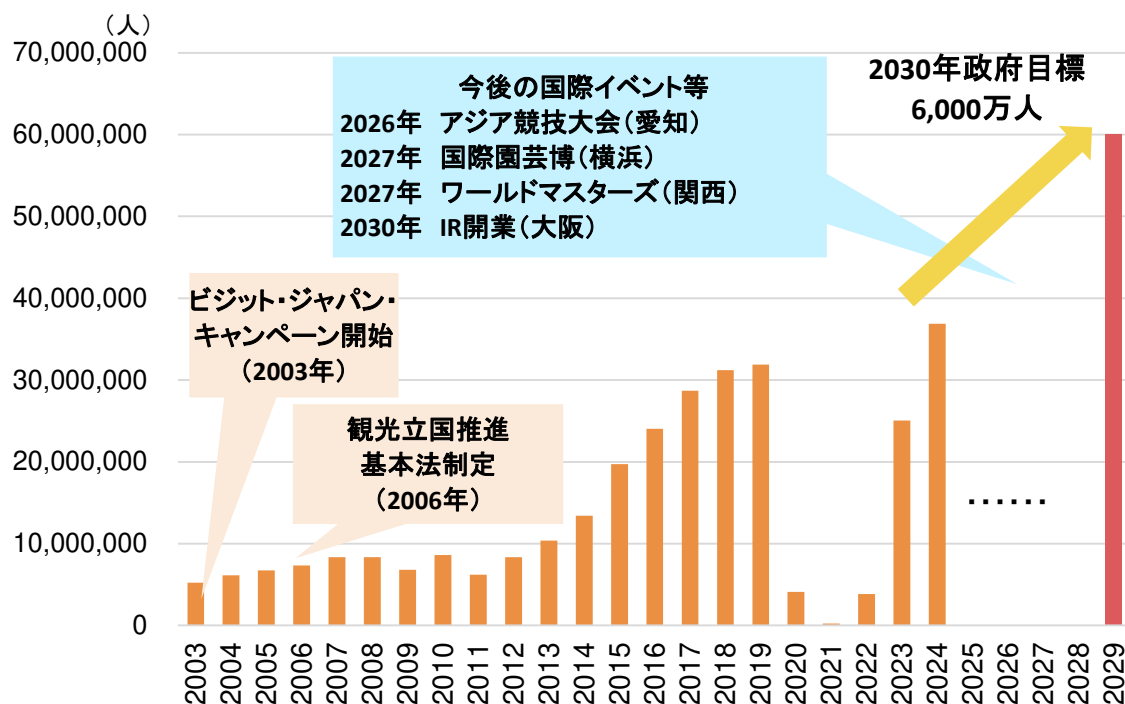
- ✓ 1997年設立の指数開発・算出企業。2019年にドイツ取引所傘下のポートフォリオ構築サービスAxioma社と合併、Qontigo社の一部門となる
- ✓ ユーロ圏の株式市場全体を対象とした代表的な株価指数であるユーロ・ストックス50を算出するなど世界各国で指数事業を展開
- ✓ 2015年に三菱UFJ信託銀行とスマートベータ指数の共同開発に関して業務提携。本指数は両社で共同開発を行ったもの

訪日観光客の増加とインバウンド経済効果

インバウンド消費関連 日本株
(ネットリターン)ETN (497A)

- ✓ 訪日観光客数はコロナ禍で急減したものの、現在では回復し2024年は約3,600万人と過去最高を記録。訪日外国人旅行消費額は2024年に8.1兆円と、半導体業界に匹敵する規模となっています。
- ✓ 日本政府は2030年に訪日観光客数6,000万人、訪日外国人旅行消費額15兆円の目標を掲げており、日本の産業における重要性が高まっています。

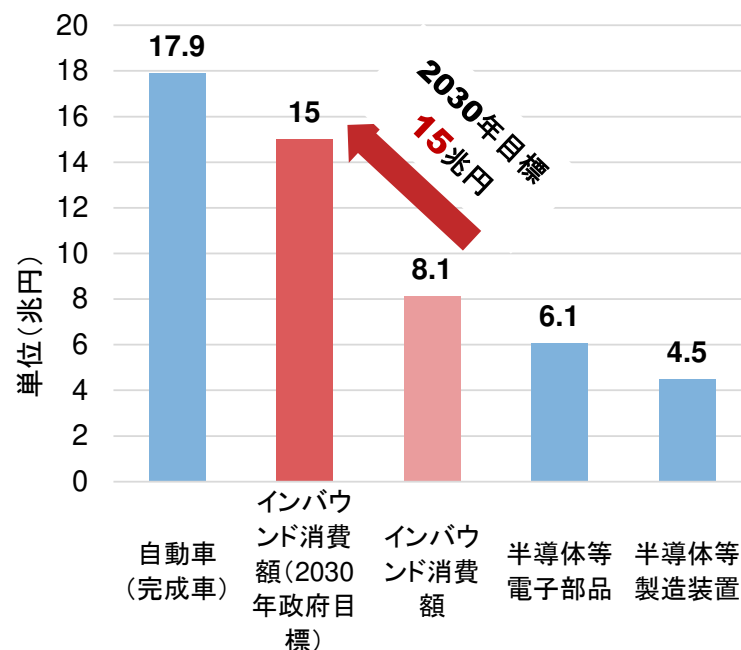
訪日観光客の推移



出所: 日本政府観光局・首相官邸HPより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

インバウンドによる経済効果

(2024年のインバウンド旅行消費額と製品別輸出額の比較)*1



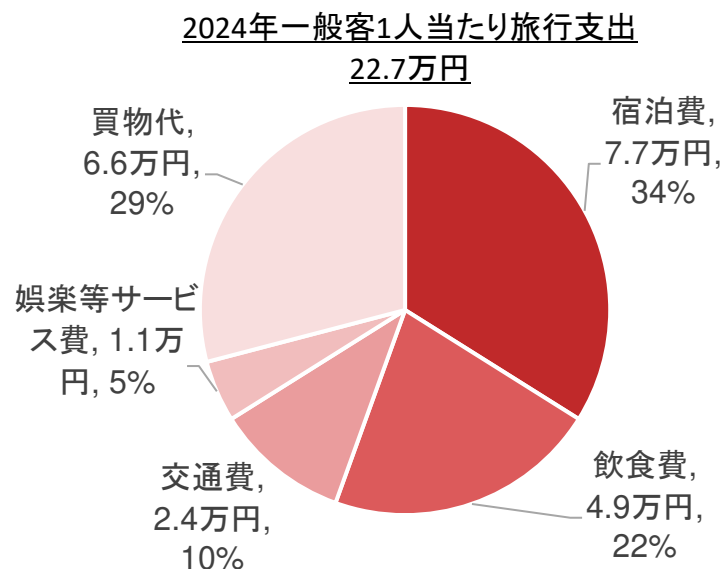
出所: 観光庁「インバウンド消費動向調査」・財務省「貿易統計」のデータより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

インバウンド関連銘柄における売上高増加傾向

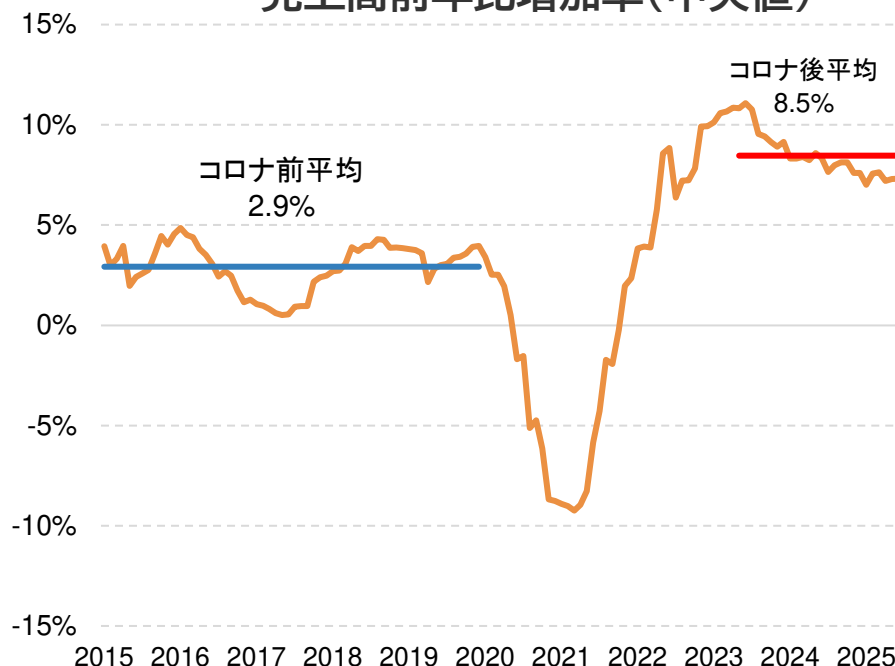
インバウンド消費関連 日本株
(ネットリターン)ETN (497A)

- ✓ 訪日外国人(一般客)の1人当たり旅行支出を費目別にみると、宿泊費が7.7万円と最も高く、次いで買物代、飲食費の順となり、幅広い分野の消費に影響を与えています。
- ✓ 本ETNの連動指標では、インバウンド消費の関連セクターとして、ホスピタリティ・衣料品及びアクセサリ製品・飲食料小売業・各種商品小売業・ヘルス&パーソナルケア小売業の5業種の企業を投資対象とします。これら関連セクターの売上高は、コロナ禍で急減した後、コロナ後に急回復しており、インバウンド消費の恩恵を受ける業種であることが期待されます。

訪日外国人の1人当たり旅行支出費目別内訳



インバウンド関連銘柄の 売上高前年比増加率(中央値)*1



(*1) ユニバース: STOXX Japan 600、ユニバースからRBICS L3でインバウンド関連業種に売上を持つ銘柄の売上高前年比の中央値を算出、期間、2015/1-2025/6、コロナ前平均は2015/1-2019/12の平均、コロナ後平均は2025/5-2025/6の平均。

出所: 観光庁HPより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

出所: 三菱UFJ信託銀行データより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

政府によるインバウンド政策の推進・ 訪日外国人の多様化

インバウンド消費関連 日本株
(ネットリターン)ETN (497A)

- ✓ 政府は観光立国推進基本計画に基づき、インバウンドを成長戦略の柱として推進しています。
- ✓ 訪日外国人旅行消費額を、国・地域別にみると、中国が1.7兆円と最も多く、次いで台湾・韓国の順となります。上位3カ国・地域の構成比は64%から47%に減少し多様化が進んでいることから、特定の国からのインバウンド消費が減少したとしても、他地域のインバウンド消費の増加によりある程度軽減されることが期待されます。

政府によるインバウンド推進政策

持続可能な観光	観光振興が地域社会・経済に 好循環を生む仕組みづくり
消費額拡大	インバウンド消費5兆円、 国内旅行消費20兆円 等
地方誘客促進	観光コンテンツの整備、 受入れ環境整備等

→ 政府は、観光立国推進基本法に基づき、戦略的にインバウンド施設の整備等を推進中。
今後開催される国際イベントなどを契機として、
更なる訪日外国人増加が期待される

訪日外国人旅行消費額 (上位10の国・地域、億円)

	2015		2024	
		構成比		構成比
中国	14,174	40.8%	17,265	21.2%
台湾	5,207	15.0%	10,897	13.4%
韓国	3,008	8.7%	9,602	11.8%
米国	1,814	5.2%	9,011	11.1%
香港	2,627	7.6%	6,606	8.1%
オーストラリア	870	2.5%	3,492	4.3%
タイ	1,201	3.5%	2,264	2.8%
シンガポール	579	1.7%	2,004	2.5%
カナダ	395	1.1%	1,765	2.2%
英国	545	1.6%	1,658	2.0%
全体	34,771	100.0%	81,257	100.0%

連動指標の構築プロセス

インバウンド消費関連 日本株
(ネットリターン)ETN (497A)

STOXX Japan 600
(日本株で流動性のある時価上位600銘柄)

インバウンド関連銘柄の抽出

インバウンド関連売上高比率^(※)の上位70銘柄を選定

(※)FACTSET社のRBICSデータ(セグメント別売上高データ)に基づく業種分類L3が以下5業種に該当するセグメントの売上高の当該企業の総売上に対する比率

ホスピタリティ
衣料品及びアクセサリ製品
飲食料品小売業
各種商品小売業
ヘルス&パーソナルケア小売業

iSTOXX MUTB ジャパンインバウンド インデックス(ネットリターン)

- ウェイトイング:
 - 売上高×インバウンド関連売上高比率で加重
 - 1銘柄当たりウェイト上限5%
- 銘柄入替:6月、12月

インデックス対象銘柄
(70銘柄)

(注) 上記は、指数の銘柄選定プロセスの概要を示したものとなります。詳細は指数の算出要領をご参照下さい。

(ご参考)連動指標のパフォーマンス

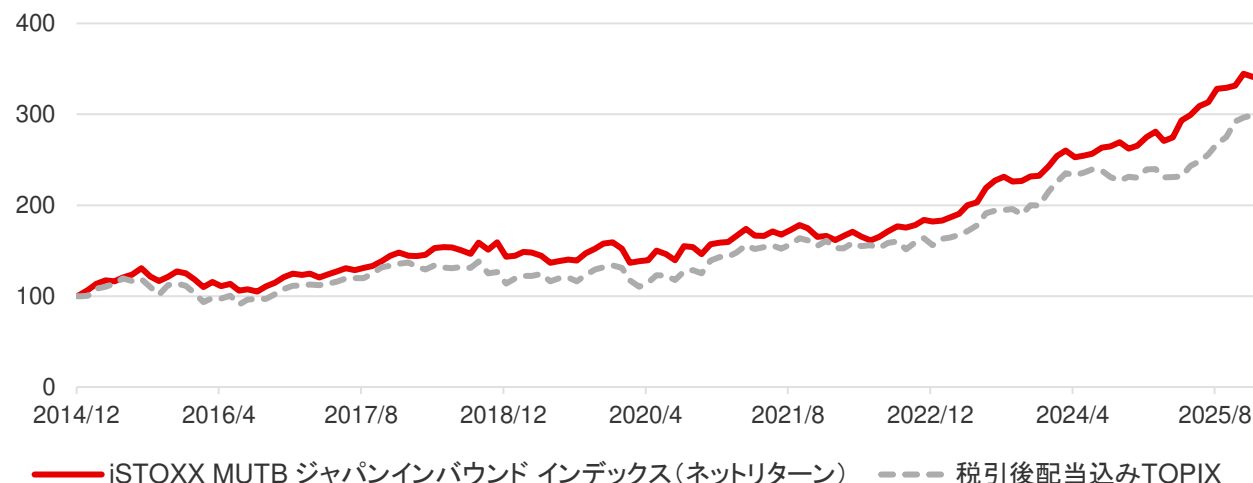
インバウンド消費関連 日本株
(ネットリターン)ETN (497A)

連動対象指標の累積リターン分析*1

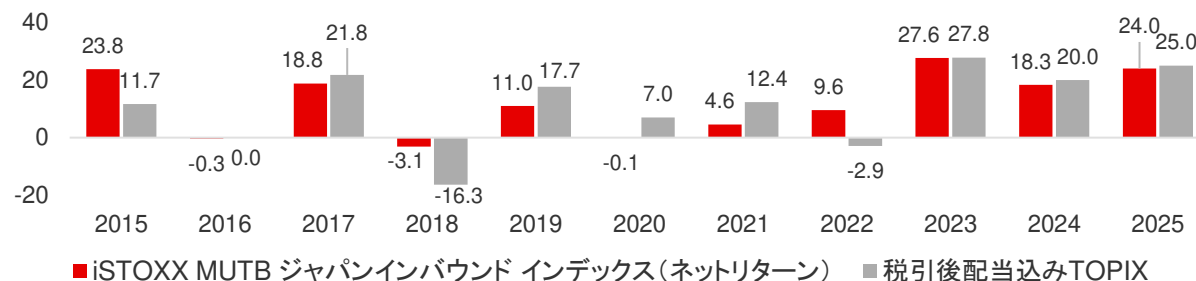
※ 過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを約束するものではありません。

■ 累積リターンの推移

(2014/12/22の値を100として算出)



■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)



(*1) TOPIXは本ETNのベンチマークではなく、参考として表示しています。税引後配当込みTOPIXの指数値及び税引後配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

出所: Bloombergからのデータを基に三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

リターン・リスクの比較*1*2

■ リターン・リスクの比較

(単位: %)

	iSTOXX MUTB ジャパンインバウン ド インデックス (ネットリターン)	【ご参考】 税引後 配当込み TOPIX
リターン (年率)	平均	10.73
	最大	36.68
	最小	-17.80
リスク(年率)	12.82	14.20
投資効率 (リターン÷リスク)	0.84	0.69

(*1) リターンは、2014年12月から2025年12月までの各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小

(*2) リスクは、2014年12月から2025年12月までの月次ベースの騰落率の標準偏差を年率換算

出所: Bloombergからのデータを基に三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

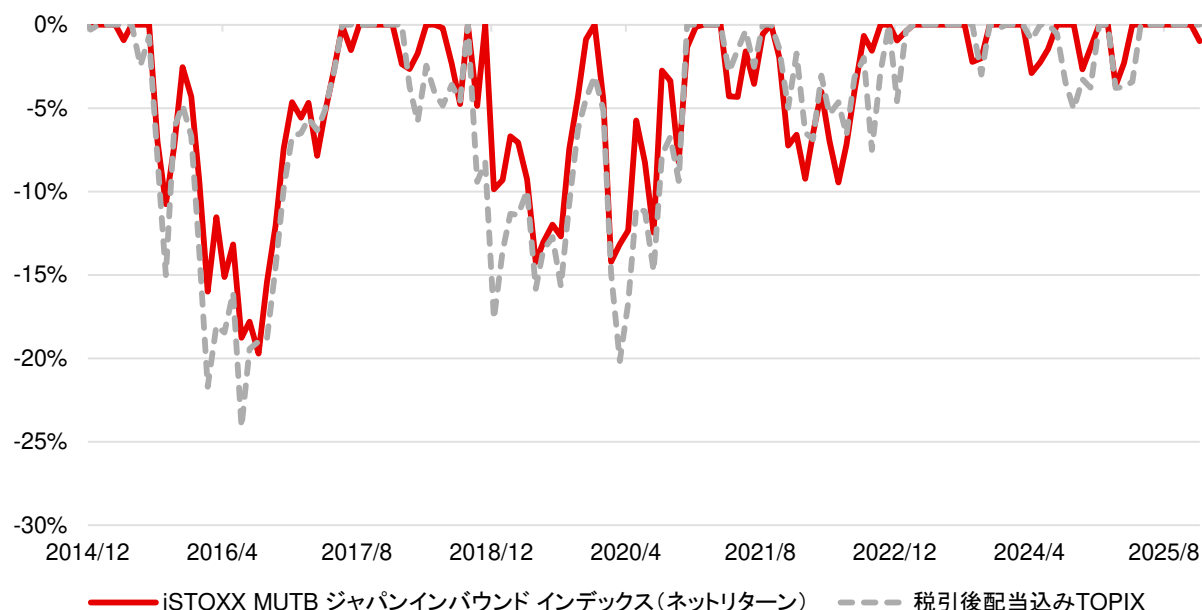
(ご参考)連動指標のパフォーマンス

インバウンド消費関連 日本株
(ネットリターン)ETN (497A)

連動指標等の過去のドロウダウン^{*1*2}

※ 過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを約束するものではありません。

(データ期間:2014年12月~2025年12月)



(*1) 「ドロウダウン」は、過去の最高値からの下落率を表します。

(*2) TOPIXは本ETNのベンチマークではなく、参考として表示しています。税引後配当込みTOPIXの指数値及び税引後配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

出所: Bloombergからのデータを基に三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

最大ドロウダウンの比較

	iSTOXX MUTB ジャパンインバウンド インデックス (ネットリターン)	【ご参考】 税引後 配当込み TOPIX
最大ドロウダウン	-20%	-24%

(ご参考)連動指標の構成銘柄

インバウンド消費関連 日本株
(ネットリターン)ETN (497A)

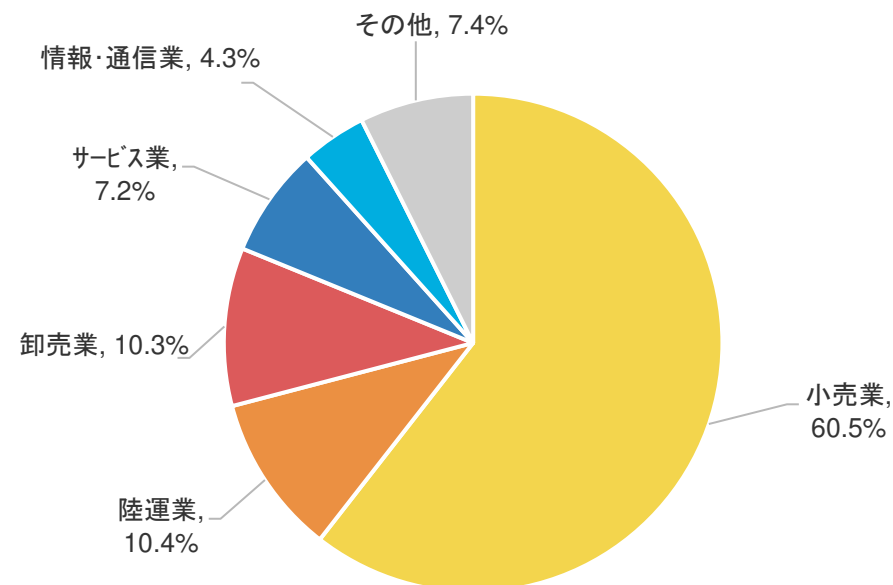
構成銘柄のウェイト上位10

基準日: 2025年12月30日

	コード	銘柄名	業種	ウェイト
1	8267	イオン	小売業	5.3%
2	3382	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	5.2%
3	8001	伊藤忠商事	卸売業	5.0%
4	9983	ファーストリテイリング	小売業	5.0%
5	7532	パン・パシフィック・インターナショナルHD	小売業	4.8%
6	7459	メディパルホールディングス	卸売業	3.6%
7	3391	ツルハホールディングス	小売業	3.4%
8	3349	コスモス薬品	小売業	3.3%
9	4755	楽天グループ	サービス業	3.3%
10	7550	ゼンショーホールディングス	小売業	3.3%

業種別構成比 (東証33業種)

基準日: 2025年12月30日



出所: STOXX社からのデータを基に三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

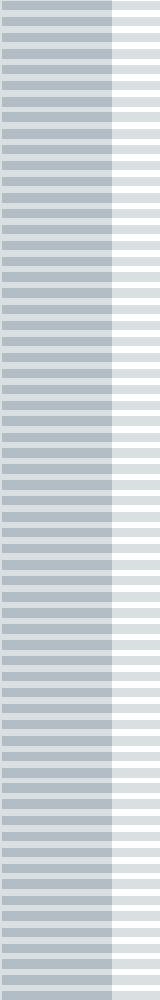
(ご参考)構成銘柄一覧

インバウンド消費関連 日本株
(ネットリターン)ETN (497A)

構成銘柄一覧 (銘柄数: 70銘柄、2025年12月30日時点)

コード	銘柄名	コード	銘柄名	コード	銘柄名
2702	日本マクドナルドホールディングス	4681	リゾートトラスト	9003	相鉄ホールディングス
2726	パルグループホールディングス	4689	LINEヤフー	9005	東急
2782	セリア	4755	楽天グループ	9006	京浜急行電鉄
2801	キッコーマン	6417	SANKYO	9007	小田急電鉄
3038	神戸物産	6460	セガサミーホールディングス	9008	京王電鉄
3086	J. フロント リテイリング	6952	カシオ計算機	9009	京成電鉄
3088	マツキヨココカラ&カンパニー	7453	良品計画	9021	西日本旅客鉄道
3097	物語コーポレーション	7459	メディパルホールディングス	9024	西武ホールディングス
3099	三越伊勢丹ホールディングス	7532	パン・パシフィック・インターナショナルHD	9041	近鉄グループホールディングス
3197	すかいらくホールディングス	7550	ゼンショーホールディングス	9042	阪急阪神ホールディングス
3349	コスモス薬品	7581	サイゼリヤ	9045	京阪ホールディングス
3350	メタプラネット	7616	コロワイド	9048	名古屋鉄道
3382	セブン&アイ・ホールディングス	7649	スギホールディングス	9401	TBSホールディングス
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディングス	7762	シチズン時計	9601	松竹
3391	ツルハホールディングス	7936	アシックス	9602	東宝
3397	トリドールホールディングス	8001	伊藤忠商事	9616	共立メンテナンス
3549	クスリのアオキホールディングス	8022	美津濃	9627	アインホールディングス
3563	FOOD & LIFE COMPANIES	8050	セイコーグループ	9697	カプコン
3591	ワコールホールディングス	8111	ゴールドウイン	9766	コナミグループ
417A	ブルーゾーンホールディングス	8233	高島屋	9861	吉野家ホールディングス
4385	メルカリ	8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	9983	ファーストリテイリング
4661	オリエンタルランド	8252	丸井グループ	9989	サンドラッグ
4665	ダスキン	8267	イオン		
4680	ラウンドワン	9001	東武鉄道		

出所: STOXX社からのデータを基に三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成



三菱UFJ証券ホールディングス発行のETNの概要

ETNとは

商品概要

■ ポイント

- ・ ETNは「Exchange Traded Note」の略で、価格が株価指数などの「特定の指標」に連動する上場商品です
- ・ 「Note」という名の通り、発行体（金融機関）の信用力をもとに、価格が特定の指標に連動することを保証する「債券」です

■ 仕組み <三菱UFJ証券ホールディングス(MUSHD)発行ETNの場合>



※ JDR: 外国有価証券を受託有価証券として日本国内で信託法に基づき発行される受益証券

三菱UFJ証券ホールディングス発行ETNの特徴

① 指数への連動性の保証

- 日々計算されるETNの償還価額は、管理費用分のコストがかかりますが、指数への連動が保証されています
- 一方、ETFは指数への連動を目指し株式を組み入れるため、株式の組入比率の違いや売買コストによって指数への連動が担保されません

② 三菱UFJモルガン・スタンレー証券による東証での市場流動性提供

- 東証でのETFマーケットメイカーとして確固たる地位を築いている当社がサポートメンバーとして参加し、その知見を活かし、高い流動性を提供します
- ETN・ETF共に、マーケットメイカーは基準となる価格から乖離しないよう売買注文を出します。基準となる価格が、ETNでは指数の値動きに連動するのに対し、ETFではファンドの1口当たり純資産額（実際の株式組入比率の影響あり）であるため、ETNはETFより小さなトラッキングエラーが期待できます

③ 高い信用力を持つ三菱UFJ証券ホールディングス(MUSHD)債への投資

- 上場ETNの投資対象は海外で発行されるユーロ円債であるため、発行体の信用力が重要です。本ETNの投資対象は信用力の高いMUSHD債です

三菱UFJ証券ホールディングス発行のETNの概要

ETNの概要-1

銘柄名	スマート ESG30 女性活躍 (ネットリターン)ETN	スマート ESG30 総合 (ネットリターン)ETN	トップシェア インデックス (ネットリターン)ETN	スマート ESG30 低カーボン リスク(ネットリターン)ETN	AIセレクト メガトレンド 日本株(ネットリターン)ETN	半導体 フォーカス 日本株(ネットリターン)ETN	高配当成長 日本株 (ネットリターン)ETN	インバウンド 消費関連 日本株(ネットリターン)ETN	防衛・航空 宇宙 欧州株(ネットリターン)ETN	ラグジュアリー厳選10 欧州株(ネットリターン)ETN
銘柄コード	2070	2071	2072	2073	162A	163A	345A	497A	498A	499A
上場日	2020/11/26	2020/11/26	2020/11/26	2022/3/22	2024/3/22	2024/3/22	2025/3/21	2026/1/26	2026/1/26	2026/1/26
管理費用	年率0.85%	年率0.85%	年率0.85%	年率0.85%	年率0.95%	年率0.80%	年率0.50%	年率0.85%	年率1.40%	年率1.25%
信託財産満期償還日	2040/9/10	2040/9/10	2040/9/10	2042/3/10	2044/3/10	2044/3/10	2045/3/10	2045/9/11	2045/9/11	2045/9/11
対象指標名称	iSTOXX MUTB ジャパン女性活躍30インデックス(ネットリターン)	iSTOXX MUTB ジャパンESG 30インデックス(ネットリターン)	iSTOXX MUTB ジャパントップシェアインデックス(ネットリターン)	iSTOXX MUTBジャパン低カーボンリスク30インデックス(ネットリターン)	MSCI Japan セレクトテーマ ティックセンチメントローテーション指数 (ネットリターン)	iSTOXX MUTB ジャパン半導体インデックス(ネットリターン)	iSTOXX MUTB ジャパン配当成長70 インデックス(ネットリターン)	iSTOXX MUTB ジャパンインバウンドインデックス(ネットリターン)	iSTOXX MUTB ヨーロッパ航空宇宙防衛インデックス(ネットリターン、円換算)	iSTOXX MUTB ヨーロッパラグジュアリー 10 インデックス(ネットリターン、円換算)
指数概要	「女性活躍スコア」の高い上位30銘柄で構成される、ESG投資をテーマとする指数	将来のESGリスクの低い上位30銘柄で構成される、ESG投資をテーマとする指数	各事業分野において高い競争優位性を持つ日本企業30銘柄以上で構成される指数	将来のカーボンリスクが低い上位30銘柄で構成される、ESG投資をテーマとする指数	未来を形作るメガトレンドの中から、投資家の関心度の高い上位4テーマに含まれる日本株から構成される指数	日本の半導体業種における半導体売上高比率が高い最大50銘柄から構成される指数	日本の高配当銘柄のうち、配当成長の高い70銘柄により構成される指数	日本の流動性ある時価上位600銘柄のうち、インバウンド関連売上比率上位70銘柄から構成される指数	欧州の浮動株時価総額上位95%から、航空宇宙・防衛業に該当する銘柄から構成される指数	欧州の浮動株時価総額上位95%から、ラグジュアリー関連時価総額(浮動株時価総額×売上高比率)の上位10銘柄から構成される指数

(*1) 詳細については有価証券届出書をご覧ください。

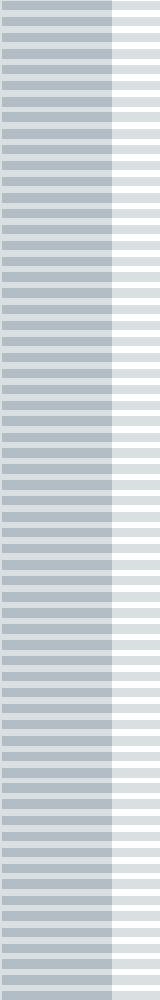
三菱UFJ証券ホールディングス発行のETNの概要

ETNの概要-2

	全てのETNに共通する内容
売買単位	1口単位
分配金	分配金の支払いは行われません。
委託者	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社／日本マスタートラスト信託銀行株式会社
信託財産 発行会社	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
指標連動債の 償還、又は信 託終了事由 ^{*1}	《早期償還》本指標連動債は、税制や法令等の変更、連動対象となる指標の計算方法の著しい変更、ヘッジ障害、通貨障害 ^{*2} 、その他の事由が生じた場合、期限前に償還される可能性があります。なお、償還価額の水準によって自動的に繰上償還されることはありません。 《信託終了》本受益権の純資産総額が個別契約で定める金額(5億円)を下回り、発行会社が受託者に対して個別契約を終了する旨の書面による通知をしたときなどの事由が発生したときには、信託は終了し、上場廃止となります。

(*1) 詳細については有価証券届出書をご覧ください。

(*2) 防衛・航空宇宙 欧州株(ネットリターン)ETNとラグジュアリー厳選10 欧州株(ネットリターン)ETNのみ該当



リスクと留意事項

指数の利用に関する留意事項

iSTOXX MUTB Japan Empowering Women 30 Index、iSTOXX MUTB Japan ESG 30 Index、iSTOXX MUTB Japan Low Carbon Risk 30 Index、iSTOXX MUTB Japan Market Share Leaders Index、iSTOXX MUTB Japan Semiconductor Leaders Index、iSTOXX MUTB Japan Quality Dividend Growth 70 Index、iSTOXX MUTB Japan Inbound Tourism Index、iSTOXX MUTB Europe Total Market Aerospace and Defense Index並びにiSTOXX MUTB Europe Luxury 10 Indexは、STOXX社が公表している指数であり、その知的財産権及びその他一切の権利はSTOXX社に帰属します。本指数のデータ等を利用する際は、STOXX社との間で指数使用に関するライセンス契約を締結する必要があります。

STOXX Ltd. (以下「STOXX社」)、ISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供者は、指数および金融商品に関して使用する関連商標のライセンス付与以外に、ライセンシーとの関係を有していません。

iSTOXX指数は、顧客の要請またはSTOXX Global index familyに統合されない個別のルールブックに基づく市場要件に合わせて作成されたものです。

STOXX社、ISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供者は、以下の行為を行うものではありません。

- ・ 金融商品に関するスポンサー、保証、販売または宣伝を行うこと
- ・ 金融商品またはその他の有価証券に対する投資を推奨すること
- ・ 金融商品の時期、金額または価格に関する決定について責任を負い、またはかかる決定を行うこと
- ・ 金融商品の運営、管理またはマーケティングについて責任を負うこと
- ・ 本指数の決定、構成もしくは計算に際して金融商品もしくは金融商品の所有者のニーズを考慮することまたはその義務を負うこと

STOXX社、そのライセンサーとしてのISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供者は、金融商品またはそのパフォーマンスに関して何らの保証も行わず、(過失があるか否かを問わず)一切責任を負うものではありません。具体的には、

- ・ STOXX社、ISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供者は、下記の事項について、明示的または黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつ一切責任を負いません。
- ・ 本指数および本指数に含まれるデータの使用に関して金融商品、金融商品の所有者またはその他の者が得る結果
- ・ 本指数およびそのデータの正確性、適時性および完全性
- ・ 本指数およびそのデータの商品性および特定目的または使用への適合性
- ・ 金融商品のパフォーマンス全般
- ・ STOXX社、ISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供者は、本指数またはそのデータの誤り、遺漏または中断について、何らの保証も行わず、一切責任を負いません。
- ・ いかなる状況においても、STOXX社、ISS STOXX Index GmbHおよびそのライセンサー、リサーチ・パートナーまたは情報提供者は、かかる本指数もしくはそのデータの誤り、遺漏もしくは停止の結果としてまたは金融商品に関連して一般的に生じた逸失利益または間接、懲罰的、特別もしくは結果的損害もしくは損失について、かかる損失または損害が生じる可能性を認識していた状況であっても、(過失があるか否かを問わず)責任を負いません。

STOXX社およびISS STOXX Index GmbHは、金融商品の買主またはその他の第三者といかなる契約関係も有していません。当社とSTOXX社との間のライセンス契約は、両者の利益のみに帰するものであり、金融商品の所有者またはその他の第三者の利益に帰するものではありません。

発行者、トラスティー、代理人、計算代理人、ディーラーまたは金融商品に関するその他の仲介者のいずれも、本指数またはその承継指数の計算、管理、公表について、一切責任を負いません。

ETNのリスクについて

発行体の信用リスク

- ETNはETFと異なり裏付けとなる資産を保有せず、発行体となる金融機関の信用力を背景として発行される証券であることから、発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、ETNの価格が下落するまたは無価値となる可能性があります。

信用リスクに対する制度上の対応

- このような信用リスクを低減するため、東証はETNの発行体に一定水準以上の信用力を求め、財務状況や信用格付け等について、厳格な上場審査・廃止基準を設けています。具体的には、純資産額5,000億円以上であること、自己資本比率8%*を上回っていること、信用格付業者等による発行体格付がA-（マイナス）格同等级以上を得ていることなどで、これらの財務基準等は、東証における上場制度上も相当厳格な基準となっています。また、財務状況の適時開示や、財務状況が悪化した場合には、東証から上場廃止の猶予期間に該当するものとして注意喚起を行う制度を設けています。その上で、継続して財務状況の改善がみられない場合は、上場廃止とする枠組みを設けています。発行体である金融機関が破綻した場合には、上場廃止基準に抵触することになり、一般の上場会社と同様に上場廃止となりますが、本証券については、一定ロット以上の保有者が発行体などに対して、常時、買取りや償還を請求できることから、信用リスクが高まった場合は、こうした請求権を行使することにより、信用リスクが一定範囲に限定されるものと考えられます。

* 証券会社の場合には自己資本規制比率200%超、保険会社の場合にはソルベンシー・マージン比率が400%超であることが求められます。

価格変動リスク

- ETNの連動対象である株価指数等は、さまざまな経済情勢等の影響を受けて価値が下落する可能性があります。これにより、ETNの価格が下落し、投資元本を割込む可能性があります。

為替変動リスク

- ETNは円建てで取引されていますが、外貨建ての資産に投資する指数の場合、対象指数の値は現地通貨と日本円の為替変動の影響を受けます。

流動性リスク

- 流動性が不足した場合には、株価指数等の市場実勢から見込まれる価格と乖離した価格で取引される場合があります。

市場価格との乖離リスク

- ETNは、発行体の金融機関が対象指標とETNの一証券あたりの償還価額(ETFの基準価額に相当)が連動するよう保証しており、運用にかかる手数料分を除き、トラッキングエラーは発生しません。しかし、市場での取引においては、ETNの市場価格は需給状況によって変動するため、ETNの一証券あたりの償還価額とETNの市場価格の値動きが一致しない場合もありますので、お取引にあたっては十分ご注意ください。

その他のリスク

- 上場対象は、JDR(有価証券信託受益証券)ですが、その信託財産となるETNは海外発行される証券であるため、為替の変動により損失を受けることがあります。また、発行国・地域における政治・経済情勢の変動、税制等諸制度の変更、天変地異等による償還価額の変動により、投資元本を割り込み、損失(元本損失)が生じるおそれがあります。
- 取引所が定める上場廃止基準に該当して、上場廃止になることがあります。
- 信託の継続が困難であると信託受託者が判断した場合、信託を終了する可能性があります。
- ETNは、価格が特定の指標に連動することを保証する債券(指数連動債)であり、償還期日を迎えると償還されます。また、指標値の急落等、一定の条件を満たすことにより早期償還される場合があります。詳細は、有価証券届出書等の法定開示書類にてご確認ください。

重要な留意事項

本資料使用上の留意点について

- 本資料は当社が信頼できると考える情報ベンダーから取得したデータをもとに作成されておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料にて言及されている投資やサービスはお客さまに適切なものであるとは限りません。また、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。当社は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、あるいは今後発行する可能性があります。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料の利用に際してはお客さま御自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。当資料中のグラフ・数値等は過去の実績であり、将来の成果を約束するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので実質的な投資成果を示すものではありません。

利益相反情報について

- 当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

ETF・ETNの手数料等について

- 国内株式(国内ETF、国内ETNを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.43%(税込)の売買手数料をいただきます。(ただし約定代金が193,000円以下の場合は、最大2,750円(税込))。国内株式(国内ETF、国内ETNを含む)の有価証券を国内店頭取引(当社が相手方となるお取引)で売買する際は、対価のみの受け払いとなります。お取引の形態によっては、売買手数料をいただく場合があります。
- 本商品の取引に際しては、契約締結前交付書面や本資料をあらかじめよくお読みいただき、商品の品質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬、管理費用などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。ご不明な点は取引開始前にご確認ください。

(商号等)

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号

(加入協会)

日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、

一般社団法人 金融先物取引業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

一般社団法人 日本STO協会



三菱UFJモルガン・スタンレー証券